

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	66,513,244 株	31年3月期	56,013,244 株
期末自己株式数	2年3月期	株	31年3月期	株
期中平均株式数	2年3月期	57,933,792 株	31年3月期	54,464,395 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	21	96.7	458		609		1,886	
31年3月期	654	168.0	121	157.4	125	184.1	269	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	32.56	
31年3月期	4.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年3月期	1,758		1,202		66.4		17.87	
31年3月期	2,466		2,342		94.9		41.76	

(参考) 自己資本 2年3月期 1,188百万円 31年3月期 2,339百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4・5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6・7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9・10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで持ち直しの動きがみられたものの、米中を中心とした通商問題の影響による海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による外需の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンへの影響により、わが国の輸出・生産も減少が続き、さらに政府による外出など多方面への自粛要請に呼応し、国内需要も大幅に減退しており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業である不動産業界では、好調なオフィス市況、再開発事業の進捗、訪日客の消費・宿泊需要等が牽引し、不動産売買市場においても小幅な調整を繰り返しながらも堅調に推移すると予想されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。感染症の世界的な拡大による影響により厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融市場の変動の影響に留意する必要がある等、先行きが不透明な状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループすべての投資先に対し、それぞれの事業において、先行きが不透明であり、その影響を見積もることが困難であることから保守的に評価を見直し、令和2年7月10日公表の「通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、1,035百万円の特別損失を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は507百万円（前年同期比52.6%減）、営業損失は573百万円（前年同期は58百万円の営業利益）、経常損失は734百万円（前年同期は49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,773百万円（前年同期は484百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産売買、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は507百万円（前年同期比52.3%減）、セグメント損失（営業損失）は587百万円（前年同期は31百万円のセグメント利益）となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は13百万円（前年同期48.4%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期48.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し、1,832百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金119百万円の減少、短期貸付金および投資有価証券の評価を見直したことにより、それぞれ380百万円、207百万円減少したこと等であります。一方で、土地の取得により200百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、749百万円となりました。その主な要因は、短期借入金358百万円が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少し、1,083百万円となりました。その主な要因は、当期に発行した新株および新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ367百万円増加したものの親会社株主に帰属する当期純損失1,773百万円により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、119百万円減少し、94百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、542百万円（前連結会計年度は2百万円の収入）となりました。この主な要因は、販売用不動産の減少84百万円、未収法人税等の回収44百万円それぞれ収入があったものの、税金等調整前当期純損失1,769百万円による支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、509百万円（前連結会計年度は1,005百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出201百万円、短期貸付金による支出432百万円、長期貸付金による支出125百万円があったこと等によるものであります。一方で、短期貸付金の回収により300百万円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、932百万円（前連結会計年度は395百万円の収入）となりました。この主な要因は、当期に発行した新株の発行により629百万円、新株予約権の発行により11百万円、短期借入により528百万円、それぞれ収入があったこと等によるものであります。一方で、短期借入金の返済217百万円、長期借入金の返済16百万円それぞれ支出いたしました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の今後の行方が予測できないことに加え、都市封鎖や外出自粛などにより経済活動が急速に落ち込み、先行きの見通しが非常に困難な状況であります。

このような状況のため、令和3年3月期の連結業績予想については、現時点において新型コロナウイルスの影響等、合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,461	94,075
売掛金	4,375	6,145
商品	1,572	2,358
貯蔵品	1,488	1,380
販売用不動産	175,133	90,475
前渡金	57,000	165,600
短期貸付金	583,845	407,000
前払費用	44,696	5,394
その他	53,778	20,489
貸倒引当金	△1,485	△531,335
流動資産合計	1,133,866	261,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,553	159,553
減価償却累計額	△77,020	△81,740
建物及び構築物(純額)	82,533	77,813
機械装置及び運搬具	9,551	9,551
減価償却累計額	△9,474	△9,551
機械装置及び運搬具(純額)	76	0
工具、器具及び備品	18,575	19,132
減価償却累計額	△11,513	△11,774
工具、器具及び備品(純額)	7,062	7,358
コース勘定	99,630	99,630
土地	338,255	538,255
リース資産	42,778	42,778
減価償却累計額	△31,709	△33,625
リース資産(純額)	11,069	9,153
減損損失累計額	△8,472	△9,652
有形固定資産合計	530,154	722,558
無形固定資産		
のれん	677,272	651,983
その他	142	142
無形固定資産合計	677,415	652,126
投資その他の資産		
投資有価証券	208,042	537
出資金	4,545	3,321
長期貸付金	422,700	125,000
長期滞留債権	—	704,697
その他	41,330	88,767
繰延税金資産	111	—
貸倒引当金	△444,026	△726,024
投資その他の資産合計	232,703	196,299
固定資産合計	1,440,273	1,570,984
資産合計	2,574,140	1,832,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,429	1,294
短期借入金	121,300	480,000
1年内返済予定の長期借入金	20,520	19,467
リース債務	3,569	3,301
未払金	12,543	34,415
未払法人税等	20,085	7,122
前受金	65,602	30,164
その他	32,532	28,250
流動負債合計	285,581	604,015
固定負債		
長期借入金	68,302	52,570
リース債務	8,406	5,209
繰延税金負債	87,404	87,247
固定負債合計	164,112	145,027
負債合計	449,694	749,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,817,546	3,185,296
資本剰余金	2,682,533	3,050,283
利益剰余金	△3,414,166	△5,187,936
株主資本合計	2,085,913	1,047,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,332	21,753
その他の包括利益累計額合計	35,332	21,753
新株予約権	3,200	14,130
純資産合計	2,124,445	1,083,527
負債純資産合計	2,574,140	1,832,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	1,069,043	507,042
売上原価	444,988	283,127
売上総利益	624,054	223,914
販売費及び一般管理費	565,701	797,507
営業利益又は営業損失(△)	58,352	△573,593
営業外収益		
受取利息	9,502	1,311
その他	1,332	4,348
営業外収益合計	10,834	5,659
営業外費用		
支払利息	3,801	12,506
為替差損	12,954	—
支払手数料	3,298	107,203
株式交付費	—	46,466
営業外費用合計	20,053	166,176
経常利益又は経常損失(△)	49,133	△734,110
特別利益		
短期売買益受贈益	7,881	—
特別利益合計	7,881	—
特別損失		
固定資産売却損	21,209	—
関係会社株式売却損	8,721	—
関係会社清算損	17,857	—
投資有価証券評価損	76,225	207,505
貸倒引当金繰入額	377,823	826,414
減損損失	16,072	1,179
特別損失合計	517,910	1,035,099
税金等調整前当期純損失(△)	△460,895	△1,769,209
法人税、住民税及び事業税	29,025	5,105
法人税等調整額	9,716	△45
法人税等合計	38,742	5,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△499,637	△1,774,269
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,496	△500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△484,140	△1,773,769

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純損失(△)	△499,637	△1,774,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,019	△13,579
その他の包括利益合計	3,019	△13,579
包括利益	△496,618	△1,787,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△481,122	△1,787,348
非支配株主に係る包括利益	△15,496	△500

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,681,826	2,546,813	△2,930,026	2,298,614
当期変動額				
新株の発行	135,720	135,720	—	271,440
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△484,140	△484,140
連結範囲の変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	135,720	135,720	△484,140	△212,700
当期末残高	2,817,546	2,682,533	△3,414,166	2,085,913

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	32,313	5,540	403,623	2,740,090
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	271,440
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△484,140
連結範囲の変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,019	△2,340	△403,623	△402,944
当期変動額合計	3,019	△2,340	△403,623	△615,644
当期末残高	35,332	3,200	—	2,124,445

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,817,546	2,682,533	△3,414,166	2,085,913
当期変動額				
新株の発行	367,750	367,750	—	735,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,773,769	△1,773,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	367,750	367,750	△1,773,769	△1,038,269
当期末残高	3,185,296	3,050,283	△5,187,936	1,047,643

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	35,332	3,200	2,124,445
当期変動額			
新株の発行	—	—	735,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,773,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,579	10,930	△2,649
当期変動額合計	△13,579	10,930	△1,040,918
当期末残高	21,753	14,130	1,083,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△460,895	△1,769,209
減価償却費	12,419	7,770
減損損失	16,072	1,179
のれん償却額	37,110	39,475
長期前払費用償却額	851	1,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	376,598	812,023
短期売買益受贈益	△7,881	—
関係会社清算損益(△は益)	19,668	—
関係会社株式売却損益(△は益)	8,721	—
投資有価証券評価損益(△は益)	76,225	207,505
受取利息及び受取配当金	△9,502	△1,309
為替差損益(△は益)	12,959	—
支払利息	3,801	10,800
支払手数料	3,298	107,203
株式交付費	—	46,466
有形固定資産売却損益(△は益)	21,209	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,371	△1,796
仕入債務の増減額(△は減少)	7,665	△8,134
商品の増減額(△は増加)	855	△678
販売用不動産の増減額(△は増加)	△151,738	84,657
前渡金の増減額(△は増加)	218,400	△108,600
未収法人税等	△59,193	—
未払金の増減額(△は減少)	△2,654	21,872
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,954	△9,112
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,322	22,134
その他の負債の増減額(△は減少)	87,509	△26,737
小計	142,595	△562,545
利息及び配当金の受取額	776	1,309
利息の支払額	△3,789	△7,417
その他の支出	△2,202	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△134,700	26,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,679	△542,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△210,170	—
有価証券の償還による収入	400,000	—
非支配株主への払戻による支出	△388,039	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,020	—
有形固定資産の取得による支出	△8,684	△201,354
有形固定資産の売却による収入	60,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50,000
短期貸付けによる支出	△1,076,545	△432,900
短期貸付金の回収による収入	215,073	300,200
長期貸付けによる支出	—	△125,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,346	△509,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	213,300	528,945
短期借入金の返済による支出	△92,000	△217,300
長期借入れによる収入	45,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,086	△16,785
リース債務の返済による支出	△4,475	△3,463
株式の発行による収入	269,100	629,442
新株予約権の発行による収入	—	11,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,838	932,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,827	△119,386
現金及び現金同等物の期首残高	820,289	213,461
現金及び現金同等物の期末残高	213,461	94,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保のために事業資金の有益な活用及び徹底したコスト管理を行うことで対応してまいります。

当社グループは、以下の収益貢献と運転資金の管理を行い、上記状況の早期脱却を図ってまいります。

(1) 既存事業

国内不動産事業におきましては、引き続き、1棟50万円～100万円程度の中古アパートメント等の小型物件を仕入れ、コンバージョンした上で資産運用不動産として業者に売却いたします。

また、収益不動産用地を取得し、新築アパートメントを建築後または建築中に売却いたします。土地取得資金と建築費用の総額で100万円程度を想定しております。本事業スキームにおける期間は、1物件当たりの取得から売却までのサイトを1ヶ月～6ヶ月を想定しております。

鳥取カントリー倶楽部につきましては、来期（2021年3月期）も営業努力による、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

(2) 新規事業

2019年12月27日開示の「第三者割当による新株式の発行及び第11回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の用途」に記載の新規事業からの収益の獲得を目指してまいります。ただし、新型コロナウイルスの世界的な流行による社会・経済活動への影響もあることから、投資先・投資時期等を再検討することも視野に入れながら、事業を進めてまいります。

来期（2021年3月期）より、新型コロナウイルスをはじめ、感染予防対策用の除菌水の卸売事業に取り組んでまいります。

(3) 財務の安定化

業務効率化による諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、これまでの貸付金等の個別債権の早期回収を図ると共に、新株予約権の行使等、必要に応じて新たな資金調達を検討することで財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。

「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,064,938	—	4,104	1,069,043	—	1,069,043
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	22,800	22,800	△22,800	—
計	1,064,938	—	26,904	1,091,843	△22,800	1,069,043
セグメント利益又は損失 (△)	31,448	—	26,904	58,352	—	58,352
セグメント資産	2,390,032	—	—	2,390,032	184,107	2,574,140
セグメント負債	210,122	—	—	210,122	—	210,122
その他の項目						
減価償却費	11,711	—	—	11,711	707	12,419
支払利息	3,801	—	—	3,801	—	3,801
有形固定資産及び 無形固定資産の減少額	△129,819	—	—	△129,819	△707	△130,527

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額184,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	507,042	—	—	507,042	—	507,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	13,872	13,872	△13,872	—
計	507,042	—	13,872	520,914	△13,872	507,042
セグメント利益又は損失 (△)	△587,466	—	13,872	△573,593	—	△573,593
セグメント資産	1,750,962	—	—	1,750,962	81,606	1,832,569
セグメント負債	560,548	—	—	560,548	—	560,548
その他の項目						
減価償却費	6,973	—	—	6,973	796	7,770
支払利息	12,506	—	—	12,506	—	12,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	167,257	—	—	167,257	△142	167,115

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額81,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タクトホーム株式会社	631,320	投資事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	16,072	—	—	16,072	—	16,072

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	1,179	—	—	1,179	—	1,179

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー メント事業	その他の事 業	計		
当期償却額	37,110	—	—	37,110	—	37,110
当期末残高	677,272	—	—	677,272	—	677,272

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー メント事業	その他の事 業	計		
当期償却額	39,475	—	—	39,475	—	39,475
当期末残高	651,983	—	—	651,983	—	651,983

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	37.87円	16.08円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.89円	△30.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△484,140	△1,773,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△484,140	△1,773,769
期中平均株式数(株)	54,464,395	57,933,792

(重要な後発事象)

2020年4月1日以降、2019年12月27日当社取締役会決議の第11回新株予約権の行使がありました。
このことにより、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年7月9日	3,500,000	70,013,244	124,250	3,309,546	124,250	3,174,533

以 上